トランジション・ファイナンスに関する取組方針

制定 2022 年 9 月 30 日
改正 2026 年 4 月 1 日

第一生命保険株式会社（以下、「当社」という）は、「責任投資の基本方針」に基づき、以下のとおりトランジション・ファイナンスに関する取組方針を定めます。

１．トランジション・ファイナンスの目的

当社におけるトランジション・ファイナンスは、脱炭素社会の実現に向けて自らのビジネスモデル（保有する設備・技術等を含む）の変革を志す企業が、長期的な移行（以下、「トランジション」という）戦略に則った温室効果ガス（以下、「ＧＨＧ」という）排出量削減の取組を行う場合に、そのための資金調達（特定の事業を対象とするプロジェクト・ファイナンス等を含む）を積極的に支援することを通じて、2050 年に向けた当社運用ポートフォリオのＧＨＧ排出量のネットゼロを達成するとともに、脱炭素社会の実現に貢献することを目的とします。

２．取組方針

(1)　社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投資行動を選択します

- トランジション・ファイナンスによる資金調達を実施する企業はＧＨＧ多排出産業に属する場合が多いと考えられることから、トランジション・ファイナンスに取り組むことで、当社に割り当てられるＧＨＧ排出量が一時的に増加し、当社が掲げる運用ポートフォリオのＧＨＧ排出量削減に関する中間目標の達成にネガティブな影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、社会全体で長期的にカーボンニュートラルを達成するためには、ＧＨＧ多排出産業の低炭素化・脱炭素化が不可欠であることから、当該産業に属する企業の適切なトランジションに資する投資であるならば、当社が掲げる中間目標の達成への影響に関わらず、当該トランジションの実現を優先して投資を実施します（※1）。

  （※1）当社は引き続き、ＧＨＧ排出量削減に関する中間目標の達成に向けて最大限の取組みを行いつつ、上記方針の趣旨に鑑み、トランジション・ファイナンスへの投資にかかる割当排出量を管理し、中間削減目標達成への影響度が相対的に大きいと判断される場合等には、その内容を開示することとします。

(2)　投資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します

- トランジション・ファイナンスにおいては、原則として、国際資本市場協会（ＩＣＭＡ）の「クライメート・ トランジション・ファイナンス・ハンドブック」で推奨されている４つの開示要素（※2）を充足すること、資金調達者が日本企業である場合は、経済産業省が策定した「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（※3）に準拠していることを前提とします。また、外部評価機関から上記要素・指針等を充足・準拠している旨の評価を取得すること、資金調達者が日本企業である場合は、経済産業省や国土交通省等が策定した「トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ」（※3）に準拠していることが望ましいと考えています。

- 以上に加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性について、脱炭素に向けた経路に関する定量的な情報や国際的に広く認知された気候変動関連シナリオ等も踏まえ、パリ協定との整合性を独自に精査したうえで投資判断を行うこととします。また、投資計画の妥当性や実行可能性、投資計画を支えるガバナンス体制、投資対象となる取組が中長期的な脱炭素化の動向の中でどのような位置づけにあるかの確認を行います。加えて、将来的な技術進展や政策動向を踏まえ、カーボン・ロックインリスクにつながる可能性や事業環境の変化による影響、当該トランジション戦略が雇用や地域社会に及ぼし得る社会的影響（公正な移行の観点）についても留意します。なお、企業が低炭素・脱炭素に向かう経路は、業種や事業地域等によって当然異なることから、精査にあたっては、これらの企業毎の特性を考慮します。

  （※2）要素１：資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス、要素２：ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ、要素３：科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）、要素４：実施の透明性

  （※3）いずれの指針等についても最新のものを参照。また、今後の国内外の議論や制度化の動向も踏まえつつ、「クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン」等の関連する指針等についても適切に考慮する。

(3)　企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況等を踏まえて、継続的に見直しを行います

- 脱炭素社会の実現に向けてどのような経路が想定されるかは、脱炭素関連技術の開発・実装・普及の動向や各国の政策に依拠する部分が多く、現時点において未確定な事項も多くなっています。このような状況を踏まえ、当社が企業のトランジション戦略の妥当性を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況等を踏まえて、継続的な見直しを図ることとします。

(4)　トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

- 今後、トランジション・ファイナンスを具体的に検討していくなかで、企業のトランジション戦略のベストプラクティス事例の収集・分析などを通じて、当社としても知見の蓄積を図っていきます。また、投融資実行後においては、対象企業のトランジション戦略の進捗状況を定期的に確認し、当初の計画から一定程度の乖離があるとみられる場合には、原因を分析し企業への計画の修正や代替手段への取組みを求めていきます。エンゲージメントにおいて当社の気づきを積極的にフィードバックすることで、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促していきます。

以上